

令和2年度第1回津島市総合教育会議 議事録

1. 日時

令和2年8月21日（金） 午後2時から午後3時15分まで

2. 場所

津島市役所 3階市長公室

3. 出席者

構成員：日比市長、浅井教育長、小出委員、猪飼委員、奥村委員、畑中委員

事務局：市長公室長、教育委員会事務局長、企画政策課長、学校教育課長、指導
主事、社会教育課長、担当職員1人

傍聴者：0人

4. 議事

GIGA スクール構想について

5. 会議内容

1) あいさつ

(市長あいさつ)

- ・夏の最も暑い時期を迎えるが、学校再開後は、全小中学校に整備したエアコンを活用しながら、コロナ対策・熱中症対策を講じながら安全な学校生活を確保していきたい。
- ・GIGA スクール構想は、情報活用能力を学習の基盤となる資質・能力と位置付け、学校の ICT 環境の整備と ICT を活用した学習活動の充実を図るもの。新たな生活様式に対応した児童・生徒の教育・学習環境のためには、ICT 環境の更なる整備が課題となってきた。1人1台端末の実現を前倒しして、今年度中に整備を行うこととした。
- ・有意義かつ活発な意見交換をしていきたい。

(教育長あいさつ)

- ・新型コロナウイルス・熱中症・集中豪雨という三重苦の夏を迎えているが、学校では、初めての夏の授業日の前半を乗り越えることができた。
- ・新たな教育行政の展開や「私の仕事ロードマップ10」の進捗を報告する。
- ・1人1台タブレット端末の整備は予算化できたので、今後タブレット端末の利活用研究委員会を中心に作業を進めていく。

- ・学校運営協議会（コミュニティスクール）は、前半に暁中学校で立ち上がり、高台寺小学校・神守小学校では、学校関係者のネットワーク会議を行い、準備を進めている。昨今の状況の中、地域から学校に来る、学校から地域に出るといった双方向のつながりは難しいが、研修を含めた体制作りを進めており、ボランティア活動を率先して受入れ、行う学校の誕生を期待している。
- ・適応指導教室「オアシス」と日本語教室「FUJICA」を展開し、学校との連携を取りながら、学校に適應できない子どもや外国人児童・生徒の大切な居場所になりつつあり、教育委員会の主要な事業として頑張っていく。
- ・防災教育・学習として、学校で、家庭防災の日を機に災害・防災の話や学級指導を展開し、子どもに意識させながら進めていきたい。

2) 議題 GIGA スクール構想について

（日比市長）

- ・津島市では、1人1台端末の実現に向け、タブレット端末4,214台と各教室のWi-Fi環境の整備を行う。令和元年度と令和2年度に、パソコンルームに480台の整備を行い、合計4,694台の整備となる。ICT学習の充実には、ハード整備と併せて、教員の能力向上も課題となる。

（学校教育課長）

資料1 「GIGA スクール構想の実現」とは～学校情報化の目的と概略（令和2年5月文部科学省）

- ・新たな社会 Society5.0 では、IoT、ビッグデータ等インターネットで色々なものにつながっていることで、ロボット等一連の技術の進展等に伴って社会のスタイルやライフスタイルが変わっていく状況があり、これに対応していかなければならない。今、学校で教えていることが通用しなくなる、人工知能の急速な進化が人間の職業を奪うといった不安の声があるが、変化を前向きに受け止め、主体的に向き合い、自らの可能性を發揮し、よりよい社会と幸福な人生の創り手となるための力を養い、子どもたちがこういう社会に生きるための力を育まなければならない。
- ・学習指導要領改訂の方向性は、情報活用能力を言語能力と同様に学習の基盤となる資質・能力と位置付け、学校のICT環境整備とICTを活用した学習を進めるということにある。
- ・小学校プログラミング教育は、情報活用能力の一つであり、プログラミングだけでない。情報活用能力とは、情報及び情報手段を主体的に選択し活用していくための個人の基礎的な力で、必要なものが3つある。2つ目の柱となるが、プログラミングのことで言えば情報活用の基礎である情報手段の特性

の理解等仕組みをいかに理解するかがある。1 つ目の柱、情報活用の実践力では、課題や目的に応じた情報手段の適切な活用や必要な情報の主体的な収集・判断・表現・処理・創造等で、インターネット等でどう情報を収集し、どう活用していくか、更にどう入力していくかがある。3 つ目の柱として、情報社会に参画する態度・情報モラルで、情報社会における道徳をしっかりと身に付けるということがある。

- ・プログラミング教育は、どういう動きの組み合わせが必要なのかということ学習するものである。算数の授業では、正三角形の特性を理解し、的確に指示を与えないと正三角形が描けないということを理解するものとなる。
- ・中学校・高等学校での情報教育が充実されていく。中学校では、技術・家庭科の技術分野においてプログラミングに関する内容が充実される。このように情報活用能力の育成が、学習指導要領の強化の中に組み込まれていく。
- ・学校における ICT を活用した学習場面について、一斉学習は、電子黒板や大型提示装置等で音声や画像等を使うものである。個別学習では、個々の習熟度に応じた学習やインターネットを調べもの等がある。協働学習では、グループや学級全体での発表・話し合い等がある。
- ・遠隔教育の考え方については、3 つの類型があり、多様な人々とのつながりを実現するものとして、海外の学校との交流学习等がある。教科の学びを深めるものとして、プログラミング教育等がある。個々の児童生徒の状況に応じたものとして、外国人児童生徒等への日本語指導等に使われている。
- ・学校で ICT を使う一つのツールとして、デジタル教科書がある。学習者用デジタル教科書が法制化され、平成 31 年 4 月 1 日に施行されている。学習方法の例として、教科書の拡大、書込み、保存、機械音声読上げができる。このほか、朗読やドリル・ワークシート等の色々な使い方がある。紙の教科書でも QR コードで動画を見たりやネイティブの発音を聞いたりできる。教科書の状況として、学習者用のデジタル教科書や教材は有償であるが、令和 2 年度版では 9 割以上の教科書でデジタル教科書が発行されている。
- ・ICT 活用の実態について、OECD/PISA2018 年 ICT 活用調査では、学校での使用頻度として、他の生徒と共同作業をするためにパソコンを使うのは、日本は、最下位になっている。学校外での平日のデジタル機器の利用状況では、学習のために使う項目は、いずれも 1 桁台の結果であるが、チャットやゲームで使う割合は、平均より高い数値になっている。学習到達度調査の結果では、科学的リテラシー、数学的リテラシーは、引き続き、世界トップレベルであるが、コンピュータ使用型調査になってからは、下降傾向にある。
- ・ICT 環境整備の実態について、学校の ICT 環境整備に係る地方財政措置とし

て、目標としている水準の財政措置額が1校当たり400万円から600万円と示されており、学習者用のパソコンを3クラスに1クラス分程度整備する等の内容となっている。学校のICT環境整備の現状として、教育用のパソコンの1台当たりの児童生徒数は5.4人、無線LAN整備率は41%で、平成31年3月1日現在では、導入が進んでいなかったことが分かる。都道府県別で見ると、平均値で20%に満たない状況にある。

- 国の動きとして、令和元年6月に学校教育の情報化の推進に関する法律が成立した。10月には、文部科学大臣が、平成の時代は「パソコンやタブレットが学校にあったらいい」だったが、令和の時代は「なくてはならない」教材として、ICT環境の実現を図ると答弁している。11月の経済財政諮問会議で議長である安倍総理大臣が、パソコンが1人当たり1台となることが当然だということを国家意識として明確に示すことが重要と発言した。
- 令和元年12月5日の閣議決定された経済対策の中で、高速大容量のネットワーク環境の整備と令和5年度までに全学年の児童生徒一人ひとりが端末を持って、十分に活用できる環境の実現を目指すとして「GIGAスクール構想」という言葉が出てきた。
- GIGAスクール構想の目指すところについては、令和元年度補正予算では、学校通信ネットワークの整備と児童生徒1人1台端末の整備が組み立てられており、学校のICT環境を整備するために、文部科学省だけでなく、内閣官房、総務省、経済産業省が議論して作ったメニューである。それぞれの省庁が果たすべき役割があり、1人1台のパソコンをつなぐためにWi-Fi環境があり、クラウドを活用して教育コンテンツを使って、児童生徒一人ひとりに個別最適化された学びを提供していくことを目指すこととしている。従来の学校のパソコンでは多くのソフトウェアが必要で、スペックが大きくなっていく、通信回線が細い、本当に使っているのか、コストだけかかっているのか、といった状況から、GIGAスクールで実現する全く新しいICT環境では、高速大容量、機密性が高く安価な通信ネットワーク、クラウド活用が示されている。
- GIGAスクール構想の実現に向けた1人1台端末整備の基本モデル例では、国からの補助として端末1台当たり4.5万円で整備できる例を示されているが、実際には、セキュリティ費用や周辺機器等の費用も必要となるため、当市では、1台当たり約11万円で整備することとしている。構想実現のため、クラウド活用に向けた教育情報セキュリティポリシーに関するガイドラインの改訂では、テレワークの実施や学習ツールでのクラウド活用の方法が示されている。教員がICTをどう使っていくかについては、教育の情報化に関する手引では、教育の情報化の必要性とともに、情報活用能力の育成と教科

等における ICT の活用、校務の情報化の推進、教師に求められる ICT 活用指導力等の向上、ICT 環境整備、特別支援教育における教育の情報化等について示されている。

- ・ステップ1として、まずは1人1台端末を使ってみるということがある。検索サイトを活用した調べ学習をすることで情報収集することや怪しい情報があることが分かる。また、プレゼンソフトを使用することが考えられる。ステップ2として、教科の学びを深めることによって、理科の実験動画を撮影して分析したり、社会での地図情報の活用や英語のスピーキングの音声認識機能を使ったりすること等がある。ステップ3として、教科の学びをつなぐということで、探求のプロセスにおける様々な場面において、ICT を効果的に活用することができ、課題の設定、情報の収集、整理・分析、まとめ・表現での活用が考えられる。
- ・1人1台端末・高速通信環境がもたらす学びの変容イメージとして、GIGA スクール構想とは、1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子どもを含め、多様な子どもたち一人ひとりに個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育 ICT 環境を実現するもので、これまでの我が国の教育実践と最先端の ICT のベストミックスを図り、教師・児童生徒の力を最大限に引き出すものである。1人1台端末の環境になると、学びの深化により、子どもたち一人ひとりの反応を踏まえた双方向型の一斉授業が可能になり、また一人ひとりの教育的ニーズや学習状況に応じた個別学習が可能になる。また、学びの転換により、すべての子どもが情報の編集を経験しつつ、多様な意見にも即時に触れられるようになる。
- ・新型コロナウイルス感染症による学校休業での ICT 活用では、学校の臨時休業中の家庭学習の令和2年4月16日時点での取組の状況として、従来どおりの教科書や紙の教材を活用した家庭学習が主になっているが、デジタル教科書やデジタル教材を活用した家庭学習は30%に満たない状況になっている。令和2年4月21日文科科学省通知「新型コロナウイルス感染症対策のために小学校、中学校、高等学校等において臨時休業を行う場合の学習の保障等について」では、学習指導に関することとして ICT の最大限の活用と在宅勤務における ICT を活用したテレワークの実施について取り組み方が示されている。
- ・令和2年5月15日文科科学省通知「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた学校教育活動等の実施における「学びの保障」の方向性等について」では、学校の授業における学習活動の重点化として、個人でも実施可能な学習

活動の一部について ICT 等を活用して授業以外の場において行うことや、ICT の活用を含む多様な学習活動を学校の指導計画に位置付ける等により、指導の充実を図り、その状況・成果を丁寧に把握することとされている。また、ICT の活用による学びの保障では、その取り組み方や必要な支援のための予算を活用して環境整備を急ぐこととされている。

- ・ GIGA スクール構想の加速による学びの保障として、令和 2 年度補正予算額 2,292 億円をかけて、1 人 1 台端末の早期実現や家庭でも繋がる通信環境の整備等、災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICT の活用によりすべての子どもたちの学びを保障できる環境を早急に実現するものである。児童生徒の端末整備支援では、1 人 1 台端末の早期実現において、令和 5 年度に達成するとされている端末整備の前倒しの支援等を行う内容になっている。学校ネットワーク環境の全校整備では、当市では、すでに最低限必要とされる校内 LAN 環境が整備されている。
- ・ GIGA スクールの背景・目的では、ICT 環境整備が目的ではなく、個別最適化されたアクティブラーニング、更には新型コロナウイルス感染症の影響を受けた家庭でのオンライン学習の提供について、今後の課題だと考えている。

資料 2 令和元年 12 月 19 日の文部科学大臣メッセージ

- ・ 子どもたち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育 ICT 環境の実現に向けて、令和時代のスタンダードとして 1 人 1 台端末環境の整備に向けての内容になっている。
- ・ ICT 環境の整備は手段であり目的ではないということである。子どもたちが変化を前向きに受け止め、豊かな創造性を備え、持続可能な社会の創り手として、予測不可能な未来社会を自立的に生き、社会の形成に参画するための資質・能力を一層確実に育成していくことが必要で、子どもたちが ICT を適切・安全に使いこなすことができるようネットリテラシーなどの情報活用能力を育成していくことも重要とされている。
- ・ この機を絶対に逃すことなく、学校・教育委員会のみならず、各自治体の首長、調達・財政・情報担当部局等関係者が一丸となって、子どもたち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育 ICT 環境の実現に取り組むよう求められている。
- ・ このような国の動きを受けて、当市でも児童生徒 1 人 1 台端末の整備を進めている。

資料 3 平成 27 年度 ICT 教育フォーラム報告書「ICT 活用推進校実践事例集」 (東京都教育委員会)

- ・ ICT 活用推進校におけるタブレット PC を中心とした ICT 活用の事例が掲載さ

れており、各事例には、タブレット PC の活用場面の 3 分類が表示されている。事例は、高校取組が中心となっているが、小中学校でも同様な使い方ができる。授業におけるタブレットの使い方に着目して説明する。

- ・「カメラで撮影した生徒の解答を教師が採点して配信」の事例では、ワークシートをタブレットで各自が撮影し、教員がワークシートの内容を確認し、画面を生徒に転送し、生徒は教員の書き込みを見ながら自己採点するという使い方である。活用の分類では、一斉学習と個別学習（個に応じる学習）に該当する。
- ・「顕微鏡で撮影した動画から観察にふさわしい画像を選択」の事例では、顕微鏡の視野を動画で撮影し、撮影した画像への書き込みを行うものである。活用の分類では、個別学習（個に応じる学習、表現・制作）に該当する。
- ・「画像資料を配信して手元で見せ、興味・関心を持たせる」の事例では、教師が関係する画像資料をタブレット PC に提示し、生徒がタブレット PC を用いて個々に調べるものである。活用の分類では、一斉学習（教員による教材の提示）と個別学習（調査活動）に該当する。
- ・「写真と音声を示して身近な物の名前を学ぶ」の事例では、写真をタップし、音声を聞き、復唱する。写真を見て、名前を答えるという使い方である。
- ・「プレゼンテーションソフトでインタラクティブな教材を作る」の事例では、対応するイラストをタッチすると、正解・不正解に応じて○・×の表示が行われる。数字をタッチして移動させ、数式を作るといった使い方である。

資料 4 「津島市の GIGA スクール構想実現のためのタブレット端末整備の状況」

- ・国の補助事業の活用を想定している。令和元年 5 月 1 日現在での児童生徒数①4,694 人に対し、その 3 分の 1 の②1,564 人分が地方財政措置の対象部分となり、12 小中学校のパソコン教室の整備台数として 1 校当たり 40 台で③480 台となるため、全児童生徒数の 3 分の 1 までの必要数として②から③を減じた数が④1,084 台となる。残りの 3 分の 2 の数が⑤3,130 台となり、今回の総整備数が④と⑤の合計 4,214 台となる。1 台当たりの費用は、117,624 円で、総額 495,667,536 円となる。

(安井指導主事)

資料 5 津島市一人一台タブレット利活用研修委員会設置要綱

- ・1 人 1 台タブレットが入ることによって、子どもだけでなく、それを使って教える教員にも大きな影響がある。どのように使うのか、どのようなことができるのか、どのようなことをやっていくとよいのか、色々なことが問題として挙がってくるのが懸念される。
- ・まずは、そういったことを事前に話をして、どうするといいいのかということ

を先生方に伝えていくための組織が必要になることから、研修委員会を設置していく。

- ・所掌事項については、検討の材料としては、実践をするときにどのような形があり得るのか、授業の場合、実践を報告することによって、どのような形でやれるようにするのか伝えていくこと、今あるものを活用していく、どんなふうに活用できるのか、今後どのようなことができるのかということの研究していくこと、色々なことを検討していく予定である。
- ・組織として、各校の校務主任で構成する校務主任者会、各校1人ずつで構成する情報教育研究協議会が母体となる。校務主任者会の担当校長を委員長とし、情報教育研究協議会の担当校長を副委員長とし、各校1人ずつの校務主任12人と情報教育研究協議会の学校代表12人が参加し、教育委員会指導主事と学校教育課職員がメンバーとなる。
- ・会議には、研修委員会と事前に内容をまとめる役員会がある。役員会は、委員長、副委員長、教育委員会指導主事、学校教育課、校務主任社会の代表者1人、情報教育研究協議会の代表者1人が参加する。
- ・研修委員会の庶務は、教育委員会が処理することとし、指導主事が担当する。

(学校教育課長)

資料6 市小中学校タブレット整備のスケジュール

- ・5月の段階で児童生徒1人1台タブレットを整備する方針となり、6月議会で補正予算を上程し、議決された。7月27日に入札通知を行い、8月7日に入札・開札を行い、業者を選定した。その後仮契約を行い、9月議会で財産の買入れの承認の議案を提出する予定としている。議会の承認を得た後、速やかに本契約を行い、発注・電気工事・キャビネット設置・タブレット納品と進め、2月末までの完了を予定している。

(奥村委員)

- ・こういった時勢なので、絶対に必要ということが分かった。整備した後、早めに実用に持っていくために、先生に準備していただくことが必要である。
- ・生徒にとってどのくらい今までの授業と同様な理解・リテラシーが得られるのかどうか、やってみないと分からないが、高校生ではこんなに進んだことをやっているが、小学校から始めて続けていって、大人になったときには職業も変わっていると思うので、そういったところにつないでいくのだろうと想像した。ぜひ進めてほしい。

(畑中委員)

- ・タブレット端末を早い段階で導入していただき良いことだと思う。4月・5月に学校休業になったときに、東小学校では、実験的にオンラインで学校と

家庭をつないだ学習を体験させていただいた。子どもにとってもいい体験ができたと思う。学校や先生とどこかでつながっているということは、子どもにとっては安心できることである。今後、もしまた何か月も休校ということがあると、双方向のオンライン授業ができることは、大切なことだと思う。通常であれば、段階を追って先生も研修して、最終的に双方向でのオンライン授業ができるのが理想だと思うが、こういう状況なので少しでも早くそういうことのできる環境が整うと良いと思う。

- ・家庭のWi-Fi環境もそれぞれなので、協力も難しいかもしれないが、オンライン授業までいかななくても、4月には、一宮市の学校で朝の会だけオンラインでやっていた。決まった時間に朝の会があるので、子どもの生活リズムが調っていたというニュースがあった。そういうのも良いと思うので、双方向で学校とつながる、先生とつながるという環境も整うといいと思う。
- ・東小学校でも1回行った。(教育長)
- ・資料3にあるカメラで答案を撮影して先生が採点するという使い方は、6年生の授業で普通にやっていた。子どもは慣れているし、理解が早い。

(猪飼委員)

- ・Society5.0は、将来のことではなく、すでに突入している。音楽配信や芸能プロダクションを行うエイベックスという会社が、昨年、外苑前に18階建てのビルを新築した。そのビルでは、入館のためにQRコードを発行してもらい入り口で認証を受ける。それぞれの社員は、フリーアドレスでどこにいてもいいので、自分の机がない。フロアにある机といすを使ってどこで仕事をしてもいい。会議室に入ると、パソコンでプレゼンをする。そういうことが当たり前の世界では、1人1台ずつというのが当然ある。そういう社会に間違いなくなっている。そういうものへの対応を子どもに早くから触れさせることが大切で、この地域でもすべてタブレットにしたというのは、素晴らしいことであるので、うまく活用できるようにしてほしい。整備はしたが、後は先生にお願いするというのでは、あまりにも酷で、それぞれ専門的な知識がないと対応できないというのがこの世界である。
- ・ネット環境にしても家庭用の1ギガで対応できる規模ではないと思う。10ギガや100ギガでないと、全校の子どもが動画を動かしたら動かないということも考えられる。そういうときには、専門知識のある方でないと対応できない。研修委員会にも専門知識のある人を入れて、問題はどんどん出てくると思うので、うまく処理できるようにしていくことが大切ではないか。
- ・平成27年と言えば5年前、そんなときにもうこんなことをやっていたということにびっくりした。こういう先進的なものを学んでいくことが近道であ

り、早いと思う。

(小出委員)

- ・津島が最初に手を挙げた。じゃあ津島はどれだけ進んでいるのかというと、今のところは業者が決まっただけで、横並びになっている。早く決めたのに、結局同じところにいるのでは、張り合いがない。津島市は、タブレットを導入して、終わりか。何か取組を考えているか。

(学校教育課長)

- ・タブレットを導入するが、まずはこれから委員会を設置して、活用方法をもんでいく。その中では、ICT 支援員・補助員も予算化できないか、次年度に向けて動いていきたい。

(小出委員)

- ・現場では、こういったことをやりたいと思っていたとしても、予算化の話まで行っても立ち消えてしまう。研修委員会でも具体的な提案が出てくると思うが、そういうことをフォローするものがないと、すべて消えていく。これだけのお金をかけたタブレットも学校の隅に置いてあるだけで終わる。そのためには、腰を据えてやらないと、効果が出ない。何を狙うのか。タブレットを入れて使い方だけを教えるというだけなら、そこまで収めるというやり方もある。それはそれでよいと思う。中学・高校に行ってもっとやるというなら、基本だけはしっかり押さえるという方法も親切なやり方だと思う。それ以外にあれもこれもとやり始めたら、保護者も困ってしまうことになりかねない。だから、ここまではやるけど、ここから先は各自自分でやれる人はやるという境をつくらないと、市としては、すべてはできないと思う。だから、担当課としてここまでやってほしいというのがあるなら、タブレットを無駄にしない取組をやらないと、せっかくのものがもったいない。逆に海部地域で一番の取り組み方をしているということになる。目標をどこに持つかということなので、研修委員会でそこで抑えると、小中学校のタブレットがどう使えるのかというのが出てくる。
- ・各先生が卓越しているとは思わない。しかし、卓越した先生がグループの中に2人、3人はいないと、組織が進まない。知識を持った人が入って、一緒になって現場の声と自分の専門的なものを加味しながらやっていけるようなものを創ると良い。人材をうまく活用すると本当のものになっていく。せっかくのものなので津島が一番できているというものになると鼻が高い。

(浅井教育長)

- ・タブレットやICTについて、教育委員の皆さんに心配いただき、GIGAスクール構想への参加やネットワークについても、以前から指摘していただい

た。市長の英断で、タブレットの事業が展開できることとなった。これに見合うように教育部局も動いていかなければならない。すぐに利活用の研修委員会を立ち上げ、これから学校の授業の中でどうやって役立てていくか検討を行う。可能性は多い。1人1台になると、双方向性のある授業づくりや、個別学習、不登校の子どもの遠隔授業、特別に支援が必要な子どもに対する個別学習等、色々な副産物が出てくると思う。そういったことも含めて、この研修委員会を活用して、進めていってほしいと思う。

- ・県内でも、小牧市、春日井市、大府市は、研究が進んでいる先進地である。各自治体には、富士通など大きな企業がついて進めている。研修委員会のメンバーにもそういった先進地を見てきてもらって、何ができるのか、どこまでやるのかを考えながら進めていってほしい。
- ・今年、オンラインということが突然出てきて驚いた。東小学校がいち早く対応してもっと驚いた。遠隔授業は、夢の世界というか、5年、10年先の話と思っていたら、新型コロナウイルスへの対応で、ICTの中で突然出てきた。若い先生はそれをやれてしまう、東小を見ているとそんなに機材が揃ってなくても熱意があれば、100%は無理だが7割、8割はできていた。どういったことを補えば、オンラインができるのか。スケジュールを見ると、今年度中に再度同じ状況が起きた場合の対応は難しいが、それに代わる準備をしていかなければならない。
- ・たくさんの可能性があるものをどう進めていくかが課題である。全員が全員得意ではない。苦手な人もいるし、年代的に見ても、付いていけない人もいる。そういった人たちへの指導を若い先生たち中心にどう進めていくか。誰かが先頭を走ってもらわないと、進まない。東小学校でも、若い先生が先を走ってくれた。その後をついていくとすごいものが見えてきた。
- ・GIGAスクール構想の裏には、デジタル教科書の問題が必ず出てくる。文部科学省が1人1台端末の整備を言ったことの裏には、この後、教科書の話が出てくると思う。今年度・来年度でデジタル教材を調べていくが、その先にデジタル教科書があると思っている。色々な可能性を含んだこの事業を市役所の力も借りながら、学校でもどんどん進めていってもらえるように、体制の整備を進めたいと思っている。

(日比市長)

- ・新聞紙上でも掲載されたが、OECDのデータでは、日本は、こういう分野で20年遅れていると言われている。20年前から話は出ていたが、結果として、できなかった。1人1台端末の整備を決断する1か月前には、令和5年度までに3分の1の整備を目標にすることが限界というのが共通の認識であった。

こうした中で、新型コロナウイルス対応で国が臨時交付金を出すという話があり、財源に使えることが分かった。もともと 20 年遅れているので、この機会しかないと決断した。

- ・私たちは覚悟を決めたので、教員の皆さんも覚悟を決めて、将来の子どもたちのために、この機会を逃さず、どう活用するか考えていただきたい。色々なことが無限にできる。
- ・以前、領事館を訪問した際には、今までの国際交流を生かして何かできると良いと話をしたところ、アメリカの首席総領事から、オンラインで何かできると良いと話をいただいた。また、一昨々年には、韓国の学校から児童に来ていただいたが、日本が遅れていることにびっくりしたという本音が聞けた。こうしたことを踏まえて、今回、国の臨時交付金を使って、先行投資になると思うが、GIGA スクールの実現を目指したいと思った。
- ・明日を担う子どもたちのための研修委員会である。走りながら、間違いながら、どんどんチャレンジして克服していくといい。でないと導入は早かったが、ラストランナーになるというは避けたいと考えている。様々な可能性のあるものなので、一人ひとりにどうやってこれを生かし、それぞれの個性を伸ばしていくかであり、これは最大のチャンスだと考えているので、お願いしたい。
- ・学校教育・学習環境の整備については、昨年は、エアコンを小中学校 223 室に 7 億 6 千万をかけて実施した。タブレット端末を令和元年と令和 2 年で、パソコン教室も含めて 6 億 1,700 万円で整備する。また、トイレの洋式化は、小学校 5 億 9,252 万円で、業者が決まった。来年度は、5 億 4,300 万円の予算規模で中学校のトイレの洋式化を予定している。エアコン・タブレット・トイレを 3 年間で合計 25 億 1,224 万円の投資をして行っていくので、ご理解いただき、よろしくお願いしたい。
- ・次第 2 の議事については、これで終了する。

3) その他

(企画政策課長)

- ・総合教育会議は、例年、年 2 回程度開催しており、今回は、2 月頃を予定しており、日程が決定次第、教育委員会を通じて連絡する。